

(社)日本労働安全衛生コンサルタント会
の改革案について 《改革案説明資料》

(社)日本労働安全衛生コンサルタント会の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度>

役員53名(うち常勤1名)
職員 7名(うち常勤6名)
(各年度4月1日現在)

<平成22年度>

役員52名(うち常勤1名)
職員 7名(うち常勤6名)

<平成23年度>

役員21名(うち常勤0名)
職員 7名(うち常勤6名)

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	3/53人中	1/52人中	▲2
職員	2/7人中	2/7人中	—

改革効果

《削減数》

役員 ▲31名
(常勤▲1名、非常勤▲30名)

《今後の対応》

役員:OBの常勤役員は、H22年6月23日付けで退任。
職員:OB職員の退職(H23年3月)後の採用については公募を実施予定。

2. モノ(余剰資産などの売却)

{ 固定資産(土地・建物)なし }

《削減額》

—

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度>

1.1億円
(委託費)

<平成22年度>

0.8億円
(委託費)

<平成23年度概算要求>

0.6億円
(委託費)

H22年度、企画競争方式で当法人に委託している委託事業について、今後、一般競争入札(最低価格落札方式)による調達の実施を予定

《削減額》

▲0.2億円

4. 事務・事業の改革

○ 労働安全・労働衛生コンサルタント登録事務(指定事業)

H20年度まで単年度収支が赤字基調であったことから、事務経費の縮減を図るなど更なる経費節減に努め、単年度収支の均衡を図る。

登録事務に要する経費については、既に法人の財務諸表において公表しているところであるが、収支の透明性を一層高めるため、登録事務の収支状況を別途ホームページで公表することとする。(平成22年度中実施)

○ 生涯研修センター運営基金(※)の見直し

本基金については、会員向けの能力向上研修のための基金及び登録事務運営の安定のための基金とする。

※ コンサルタントの生涯を通じたスキルアップ事業の創設に当たり、支援システムの構築等のため平成16年3月に設置した基金。基金は会費、自主事業収益を原資に造成されており、国からの財政支出はない。

○ 国の委託事業の調達の見直し

H22年度、企画競争方式で当法人に委託している委託事業について、今後、一般競争入札(最低価格落札方式)による調達の実施を予定。